

# 調査計画

## 1 調査の名称

個人企業経済調査

## 2 調査の目的

個人企業の経営の実態を明らかにし、個人企業に関する基礎資料を得ることを目的とする。

## 3 調査対象の範囲

### (1) 地域的範囲（☒全国 ☐その他）

ただし、令和6年に実施する調査については、令和六年能登半島地震の影響により、石川県の5市町を除く。

### (2) 属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

日本標準産業分類に掲げる次の産業を主たる事業とする個人企業に係る事業所。ただし、個人企業が複数の事業所を有する場合は本所となる事業所。

- ・「大分類D－建設業」
- ・「大分類E－製造業」
- ・「大分類G－情報通信業」
- ・「大分類H－運輸業、郵便業」（中分類「42 鉄道業」及び「46 航空運輸業」を除く。）
- ・「大分類I－卸売業、小売業」
- ・「大分類J－金融業、保険業」（中分類「62 銀行業」及び「63 協同組織金融業」を除く。）
- ・「大分類K－不動産業、物品賃貸業」
- ・「大分類L－学術研究、専門・技術サービス業」
- ・「大分類M－宿泊業、飲食サービス業」（小分類「765 酒場、ビヤホール」及び「766 バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除く。）
- ・「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」（小分類「792 家事サービス業」を除く。）
- ・「大分類O－教育、学習支援業」
- ・「大分類P－医療、福祉」（小分類「831 病院」、「832 一般診療所」及び「833 歯科診療所」を除く。）
- ・「大分類Q－複合サービス事業」（中分類「87 協同組合（他に分類されないもの）」を除く。）
- ・「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」（中分類「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」及び「96 外国公務」を除く。）

## 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

### (1) 報告者数

約 37,000（母集団の大きさ：約 170 万）

(2) 報告者の選定方法 (□全数 ■無作為抽出(□全数階層あり) □有意抽出)

ア 事業所母集団データベースから作成した母集団名簿に基づき、都道府県別・売上高階級別・産業別に層を設け、各層から標本を抽出する。(詳細は、別添 1 のとおり)

イ 報告者の調査期間は3か年とし、調査の実施ごとに全体の3分の1を入れ替える。

(3) 報告義務者

報告者となった個人企業を経営する者 (以下「事業主」という。)

なお、事業主が不在その他の事由により報告を行うことができないときは、当該事業主に代わる者が、事業主に代わって報告を行う。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項 (詳細は、個人企業経済調査 調査事項一覧別添 2-1 を参照。なお、経済センサスー活動調査実施年については別添 2-2 参照)

ア 報告者に関する事項

(ア) 名称及び電話番号

(イ) 所在地

イ 事業主に関する事項

(ア) 事業主の男女の別及び年齢

(イ) 後継者の有無

ウ 事業全体に関する事項

(ア) 主な事業及び主な事業以外の事業収入の有無

(イ) 売上金額及び仕入金額

(ウ) 棚卸高

(エ) 営業経費等

(オ) 受託の状況

(カ) 設備取得状況

(キ) 従業者数

(ク) 従業者の採用・離職状況

エ 主な事業に関する事項

(ア) チェーン組織への加盟の有無

(イ) パーソナルコンピュータの使用の有無

(ウ) 営業(操業)日数及び時間

(エ) 営業用土地・建物の所有形態

(オ) 営業用建物と自宅用建物の別

(カ) 事業経営上の問題点

(キ) 今後の事業展開

(ク) 法人化の予定

〔集計しない事項の有無〕 ☐ 無 ☒ 有

報告者に関する事項は、回答状況の確認や疑義照会、翌年調査の名簿整備に用いるとともに、事業所母集団データベースに登録し、重複是正に用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

前記(1)ウ(ア)、(イ)及び(エ)から(カ)まで並びにエ(ウ)については、前年の1年間。

前記(1)ウ(ウ)については、前年及び一昨年の12月末現在。

前記(1)ウ(ク)については、前年6月1日から当年5月31日までの1年間。

それ以外の事項については、毎年6月1日現在。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

総務省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査 ( ☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☐ 電子メール ) ☐ 調査員調査 ☐ その他 ( )

〔調査方法の概要〕

調査は、総務大臣が業務を委託した民間事業者を活用し、調査票を報告者に郵送し、回収することにより行う。

ただし、報告者が政府統計共同利用システムにより報告した場合は、政府統計共同利用システムから当該報告者に係る報告内容を入手する。

＜民間事業者に委託する主な業務＞

報告者への調査関係書類の配布、調査票の回収、督促、疑義照会等

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期

☐ その他 ( )

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： ) 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年5月20日～6月末日

8 集計事項

別添3の集計事項一覧のとおり。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法 ( ☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat 以外) ☒ 印刷物 ☐ 閲覧 )

(2) 公表の期日

集計結果については調査実施翌年の3月までに公表する。

10 使用する統計基準

☒使用する→☒日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）  
☐使用しない

調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別の表示において、日本標準産業分類に基づいたものとするが、大分類及び中分類項目の一部については、分類項目を集約等して表章に利用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類名	保存期間	保存責任者
調査票	2年	総務省統計局長
調査票の内容が転写されている電磁的記録	永年	総務省統計局長
結果原表又は結果原表が転写されているマイクロフィルム若しくは電磁的記録	永年	総務省統計局長

12 立入検査等の対象とすることができる事項

該当事項なし

## 個人企業経済調査の標本抽出における層化基準について

事業所母集団データベースから作成した母集団名簿に基づき、都道府県別に産業（6区分）及び売上高階級（2区分）の各層から、層化等確率無作為に抽出する。

層化基準の産業及び売上高階級は以下のとおり。

産業分類（6区分）：「大分類D」、「大分類E」、「大分類I」、「大分類M」、「大分類N」の5区分及び「大分類G、H、J、K、L、O、P、Q、R」をまとめて1区分として取り扱い、計6区分とする。

売上高階級（2区分）：都道府県、産業分類ごとに売上高90%点を算出し、各個人企業に係る事業所の売上高（複数事業所を有する場合は売上高総額）が売上高90%点未満か否かで区分する。なお、層内の標本が一定数確保できない場合は、分位点を調整するものとする。

標本の配分は、都道府県ごとの個人経営の事業所数により標本を傾斜配分し、さらに、産業及び売上高階級の各層毎に均等配分する。

個人企業経済調査 調査事項一覧

(別添 2 - 1) 単独調査年の調査票

区分	項番	調査項目
報告者について	1	名称及び電話番号
	2	所在地
事業主について	3	事業主の男女の別及び年齢
	4	後継者の有無
事業全体について	5	主な事業及び主な事業以外の事業収入の有無 ・ 主な事業 ・ 主な事業の変更の有無 ・ 変更があった場合：具体的な事業の内容 ・ 主な事業以外の事業収入の有無
	6	売上金額及び仕入金額 (1) 売上（収入）金額 (2) 仕入金額
	7	棚卸高 (1) 昨年の 12 月末日現在の棚卸高 (2) おととしの 12 月末日現在の棚卸高
	8	営業経費等 (1) 経費計 ア 租税公課、イ 損害保険料、ウ 減価償却費、 エ 福利厚生費、オ 給料賃金、カ 外注工賃 キ 利子割引料、ク 地代家賃 (2) 専従者給与
	9	受託の状況 ・ 受託の有無 ・ 受託の内容 ・ 受託額の売上げに占める割合 ・ 受託の大半は特定の 1 企業からか
	10	設備取得状況 (1) 新規設備取得額 ・ うち車両・機械・工具・器具・備品 ・ 取得額が最も多かった時期 (2) 中古設備取得額

(つづく)

(つづき)

区分	項番	調査項目
事業全体について	11	従業者数 ・ 事業主の家族で無給の人（男女別） ・ 常用雇用者（男女別） ・ 臨時雇用者（男女別）
	12	従業者の採用・離職状況 ・ 総採用者数 ・ 総離職者数
主な事業について	13	チェーン組織への加盟の有無 ・ チェーン組織への加盟の有無 ・ チェーン組織への加盟の予定
	14	パーソナルコンピュータの使用の有無 ・ 事業でパーソナルコンピュータを使用しているか ・ インターネットに接続しているコンピュータはあるか ・ インターネットへの接続を考えているか ・ 今後事業でパーソナルコンピュータの利用を考えているか
	15	営業（操業）日数及び時間 (1) 営業（操業）日数 (2) 1日の平均営業（操業）時間
	16	営業用土地・建物の所有形態 (1) 土地について (2) 建物について
	17	営業用建物と自宅用建物の別
	18	事業経営上の問題点
	19	今後の事業展開
	20	法人化の予定

## (別添２－２)「経済センサス－活動調査」実施年の調査票※

区分	項番	調査項目
報告者について	1	名称及び電話番号
	2	所在地
この事業所について	3	この場所での事業所の開設時期
	4	この事業所の従業者数 (1) この事業所に所属する従業者数 ① 個人業主（男女別） ② 個人業主の家族で無給の人（男女別） ③ 無期雇用者（男女別） ④ 有期雇用者（１ヶ月以上）（男女別） ⑤ 有期雇用者（１ヶ月未満、日々雇用）（男女別） ⑥ 合計（男女別） ⑦ 送出者（男女別） (2) 受入者 ⑧ 出向（男女別） ⑨ 派遣（男女別）
事業主について	5	事業主の年齢
	6	後継者の有無
この事業所について	7	この事業所の主な事業の内容 (1) 主な事業の内容 (2) 生產品、取扱商品又は営業種目 (3) 事業の業態
	8	この事業所の単独事業所・本所・支所の別等 (1) 単独事業所・本所・支所の別 (2) 企業全体の常用雇用者等数及び支所等数 ① 常用雇用者等数 ・個人業主の家族で無給の人（男女別） ・常用雇用者（男女別） ・臨時雇用者（男女別） ・常用雇用者（国内・海外） ② 支所等数（国内・海外） (3) 企業全体の主な事業の内容 ・主な事業の内容 ・生產品、取扱商品又は営業種目 (4) 本所等の正式名称・所在地等

(つづく)



(つづき)

区分	項番	調査項目
事業全体について	9	主な事業以外の事業収入の有無
	10	従業員の採用・離職状況 ・総採用者数 ・総離職者数
事業全体について	11	企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目 ① 売上（収入）金額 ② 仕入金額 ③ 令和2年12月31日現在の棚卸高 ④ 令和元年12月31日現在の棚卸高 ⑤ 経費計 ⑥ 租税公課 ⑦ 損害保険料 ⑧ 減価償却費 ⑨ 福利厚生費 ⑩ 給料賃金（専従者給与を除く） ⑪ 外注工賃 ⑫ 利子割引料 ⑬ 地代家賃 ⑭ 専従者給与
	12	相手先別収入割合 ① 個人（一般消費者） ② 個人以外
	13	設備取得の有無及び取得額 ・設備投資の有無 ・新規設備取得額（土地を除く） ・うち有形固定資産 ・うち車両・機械・工具・器具・備品 ・取得額が最も多かった時期 ・うち無形固定資産（ソフトウェアのみ） ・中古設備取得額（土地を除く）

(つづく)

(つづき)

区分	項番	調査項目
	14	受託の状況 ・受託の有無 ・受託の内容 ・受託額の売上げに占める割合 ・受託の大半は特定の1企業からか
主な事業について	15	チェーン組織への加盟の有無 ・チェーン組織への加盟の有無 ・チェーン組織への加盟の予定
	16	パーソナルコンピュータの使用の有無 ・事業でパーソナルコンピュータを使用しているか ・インターネットに接続しているコンピュータはあるか ・インターネットへの接続を考えているか ・今後事業でパーソナルコンピュータの利用を考えているか
	17	営業（操業）日数及び時間 (1) 営業（操業）日数 (2) 1日の平均営業（操業）時間
	18	営業用土地・建物の所有形態 (1) 土地について (2) 建物について
	19	営業用建物と自宅用建物の別
	20	事業経営上の問題点
	21	今後の事業展開
	22	法人化の予定

※「経済センサス－活動調査」実施年の調査票には、「経済センサス活動調査－活動調査」のみの調査項目を含む。

集計事項一連番号	集計事項	分類事項																											
		産業		地域		事業主の男女の別	事業主の年齢階級	後継者の有無	営業状況 <sup>1)</sup>	設備投資	従業上の地位	従業者の男女の別	従業者規模	年間売上高階級	年間売上高五分位階級	営業利益率階級	受託の状況	主な事業以外の事業収入の有無	チェーン組織への加盟の有無	パーソナルコンピュータの使用の有無	営業（操業）日数	営業用土地・建物の所有形態	営業用建物と自宅用建物の別	事業上の点 経営問題		今後の事業展開	法人化の予定	事業所の開設時期 <sup>2)</sup>	
		大分類	中分類	全国	都道府県																			主なもの	複数回答				
1	1企業当たりの金額	○		○					○	○																			
2	〃		○	○					○																				
3	〃		○	○						○																			
4	〃	○		○					○	○			○																
5	〃	○		○					○	○				○															
6	〃	○		○					○	○					○														
7	〃	○			○				○	○			○																
8	〃	○		○					○	○							○	○											
9	1企業当たりの従業者数	○		○							○	○																	
10	〃		○	○						○																			
11	〃	○		○						○			○																
12	〃	○		○						○				○															
13	〃	○		○						○					○														
14	〃	○			○					○			○																
15	〃	○		○						○							○	○											
16	1企業当たりの年間総採用者数		○	○																									
17	〃	○		○									○																
18	〃	○		○										○															
19	〃	○		○											○														
20	〃	○			○								○																
21	〃	○		○													○	○											
22	1企業当たりの年間総離職者数		○	○																									
23	〃	○		○									○																
24	〃	○		○										○															
25	〃	○		○											○														
26	〃	○			○								○																
27	〃	○		○													○	○											
28	従業者1人当たりの金額		○	○					○																				
29	〃	○		○					○				○																
30	〃	○		○					○					○															
31	〃	○		○					○						○														
32	〃	○			○				○				○																
33	〃	○		○					○								○	○											
34	1企業当たりの平均営業（操業）時間		○	○																									
35	〃	○			○																								
36	〃	○		○																			○		○		○		
37	企業分布（百分率）	○		○												○													
38	〃		○	○												○													
39	〃	○		○									○			○													
40	企業分布（千分率）	○		○		○	○																						
41	〃		○	○			○																	○		○	○		
42	〃		○	○			○												○	○									
43	〃		○	○			○												○										○
44	〃	○		○			○						○																
45	〃	○		○			○						○																
46	〃	○			○								○																
47	〃	○			○													○	○			○							
48	〃	○			○		○																						
49	〃	○			○		○																		○				
50	〃	○			○																						○	○	
51	〃	○			○																							○	
52	〃	○		○			○											○	○			○							
53	〃	○		○			○	○																		○	○		
54	〃	○		○			○																	○	○				
55	〃	○		○			○																						○
56	〃	○		○			○											○	○			○			○				
57	〃	○		○														○	○			○				○	○		
58	〃	○		○			○																	○	○		○	○	
59	〃	○		○			○																		○	○			○
60	〃	○		○													○	○											○
61	〃		○	○																	○								
62	〃	○			○																○	○							
63	〃	○		○																	○	○			○		○		
64	〃		○	○																			○						
65	〃	○			○																		○	○					
66	〃	○		○			○																○	○					
67	〃	○		○																			○			○	○		

注) 1) 「営業状況」: 売上高、営業費、営業利益、棚卸高等

2) 経済センサスのデータを活用

## 個人企業経済調査

## 1. 結果の推定方法について

## (1) 売上高等の推定式（金額，平均人員）

$$\hat{\bar{X}} = \frac{1}{N} \sum_{h=1}^L \frac{N_h}{n_h} \sum_{i=1}^{n_h} x_{h,i}$$

$h$  : 標本抽出の層化基準 ( $h = 1, \dots, L$ )

(層化基準：産業分類（6 区分）、売上高階級（2 区分）、都道府県（47 区分）)

$i$  : 各調査客体（個人企業）

$\hat{\bar{X}}$  : 1 企業当たり売上高等の推定値

$N$  : 個人企業数 ( $= \sum_{h=1}^L N_h$ )

$N_h$  :  $h$  層の個人企業数

$n_h$  :  $h$  層の集計対象とした個人企業数

$x_{h,i}$  :  $h$  層  $i$  個人企業の売上高等

## (2) 企業分布の推定式

$$\hat{P} = \frac{1}{N} \sum_{h=1}^L \frac{N_h}{n_h} \sum_{i=1}^{n_h} P_{h,i} \cdot 1000$$

$h$  : 標本抽出の層化基準 ( $h = 1, \dots, L$ )

(層化基準：産業分類（6 区分）、売上高階級（2 区分）、都道府県（47 区分）)

$i$  : 各調査客体（個人企業）

$N_h$  :  $h$  層の個人企業数

$n_h$  :  $h$  層の集計対象とした個人企業数

$\hat{P}$  : 母集団割合の推定値 (%)

$P_{h,i} = 1$  :  $h$  層  $i$  個人企業がある属性を持っている場合

$P_{h,i} = 0$  :  $h$  層  $i$  個人企業がある属性を持っていない場合

※掲載 URL は次の通り

<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/tyousake.html#suikei>

## 2. 目標精度について

全国における産業大分類別の目標標準誤差率を 2% として、必要な標本数を算出した。